

第六次総合計画 施策評価シート(令和2年度)

5-①

施策

市民自らが、地域の課題を解決できるように支援する

担当部局

企画財政局, 総務局

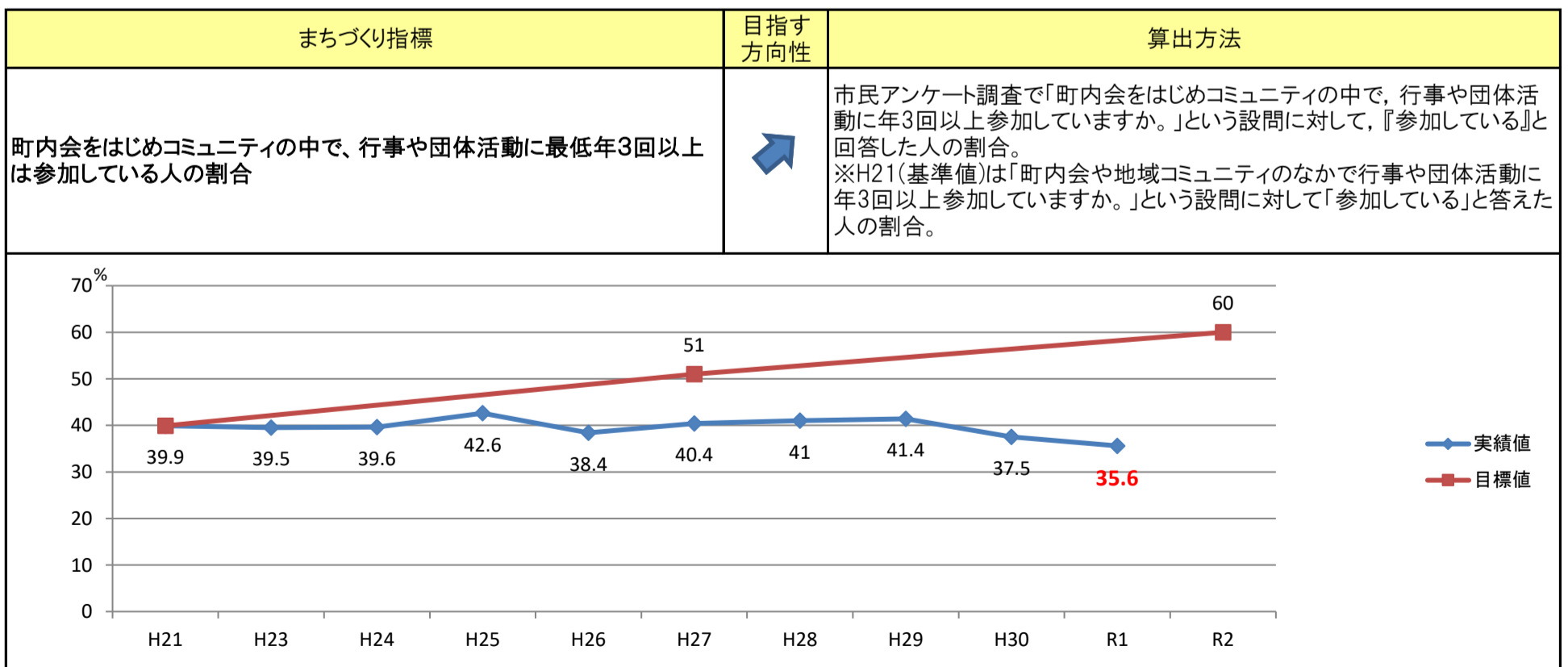
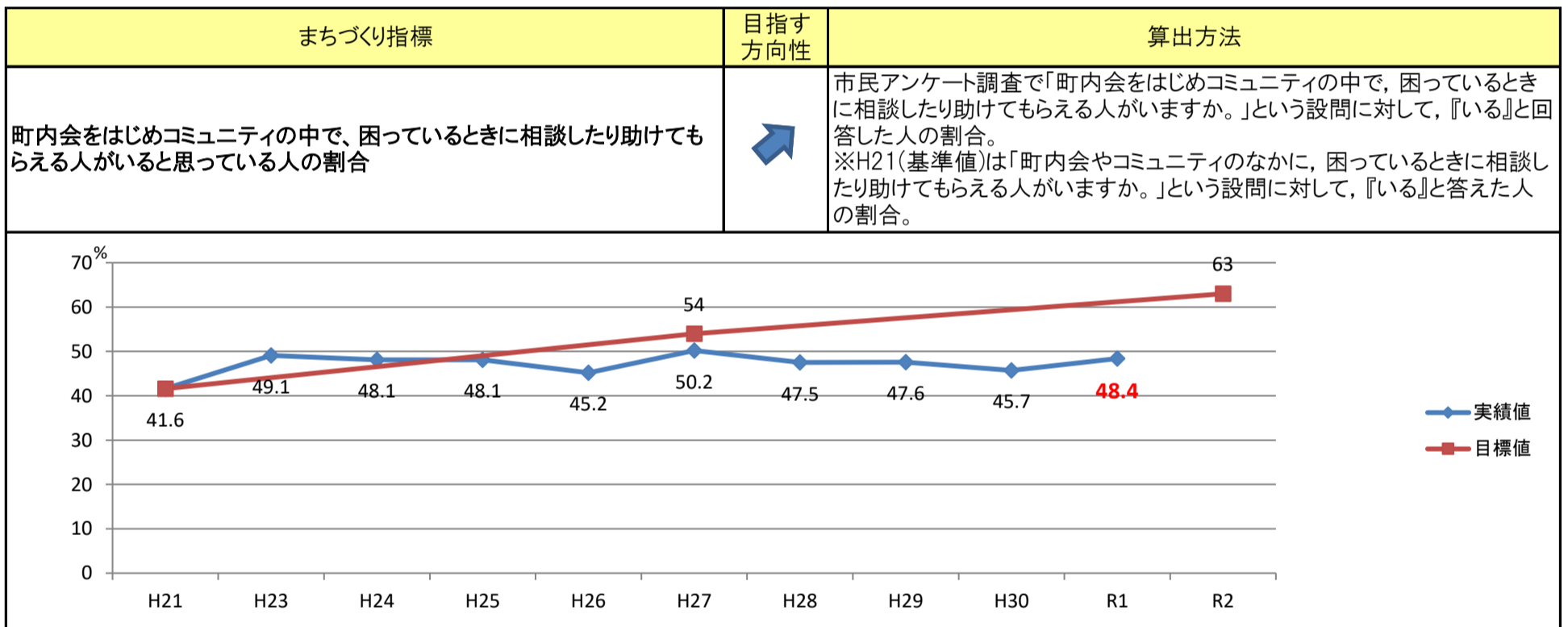


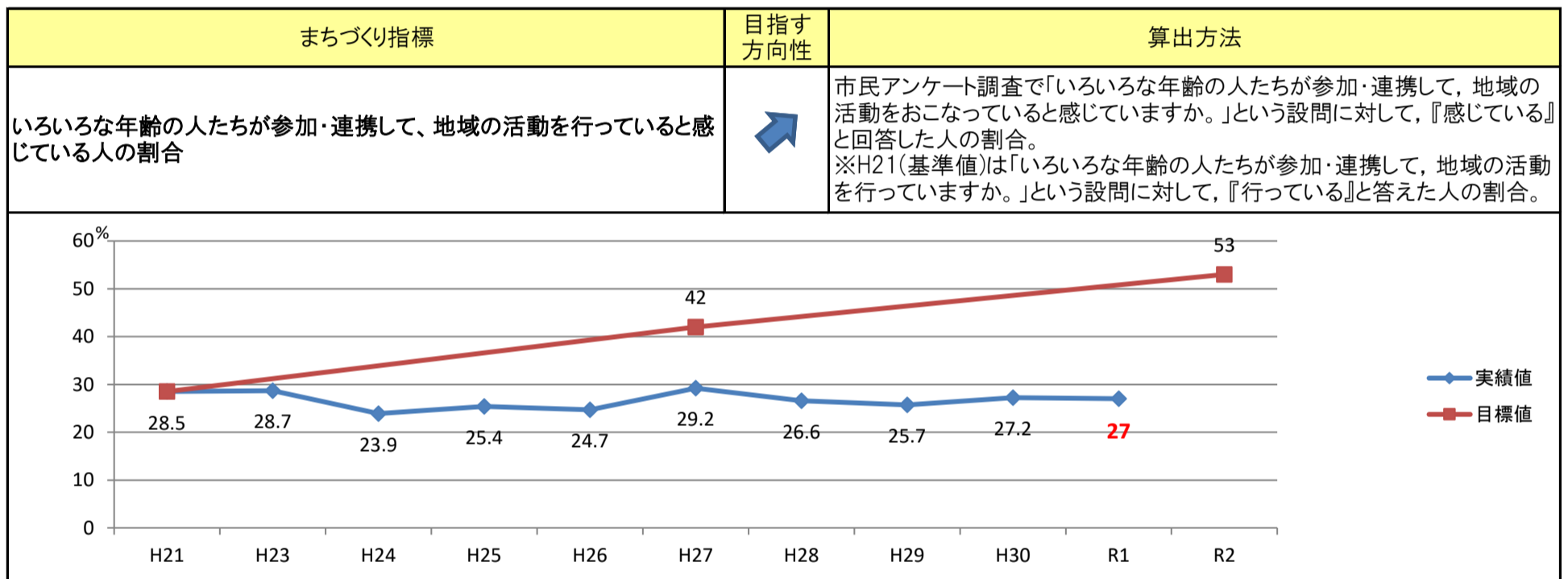
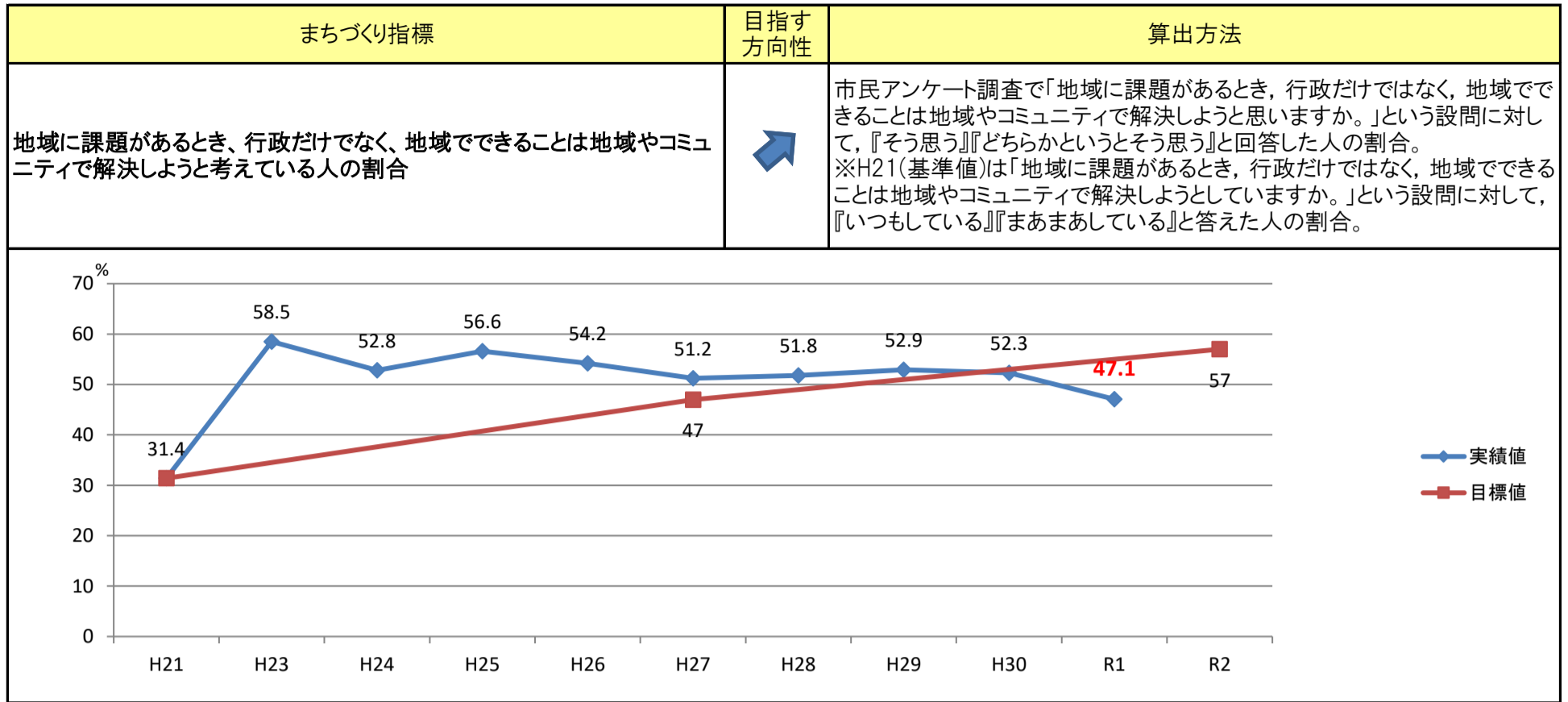
【優しさ】めざまちの姿 町内会をはじめコミュニティの中で世代を超えて、助け合って暮らしている

市の基本方針

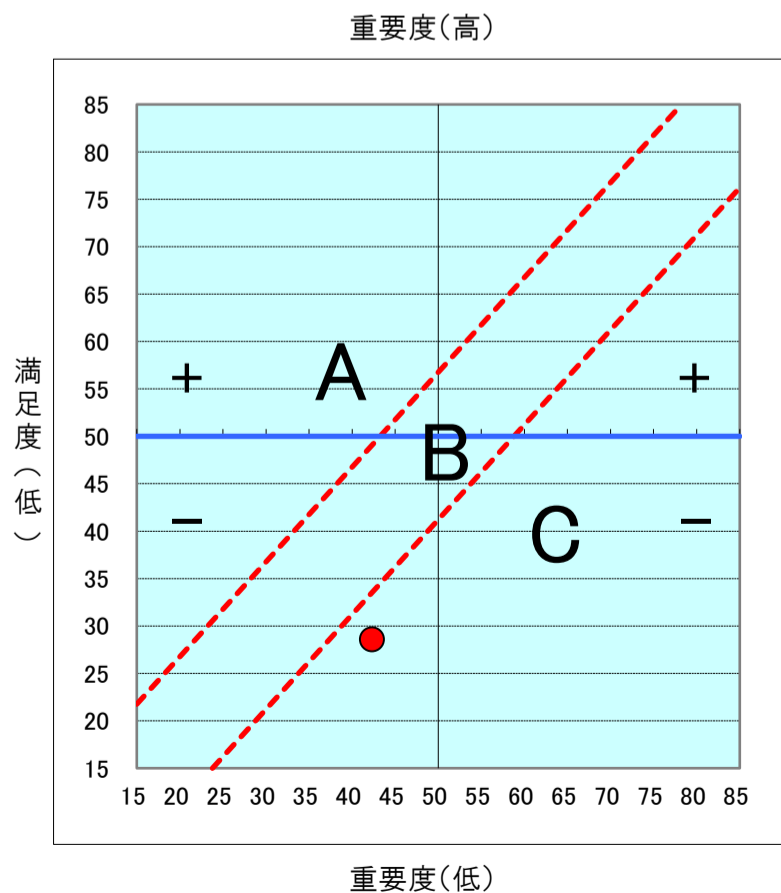
- さまざまな世代の方々が気軽に地域の輪に入っていけるよう、コミュニティ活動の情報を発信するとともにコミュニティ意識の高揚に努めます。
- 市民自らが主体的に地域の課題解決に取り組むコミュニティ活動に対する支援や、コミュニティ活動の拠点となる施設や設備に対する支援を行います。
- コミュニティ間の情報交換を行うなど、相互に連携する機会の創出に努め、ネットワークを構築し、コミュニティ活動の一層の拡大を支援します。
- 活動主体であるコミュニティの意見等を確認し、ニーズにあった支援の内容や方法を実施します。

数値目標





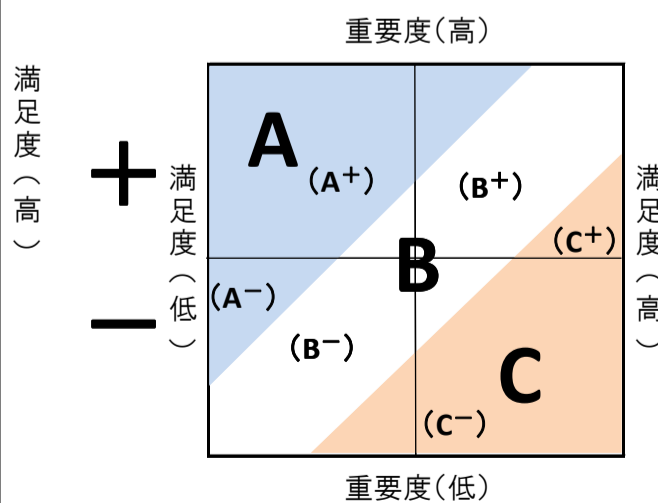
市民の重要度・満足度(R2.5アンケート調査結果)



領域	偏差値	
	重要度	満足度
C ⁻	28.58	42.30

●重要度に見合う以上の満足度が得られている(C)
●重要度が平均値より低い(-)

【グラフの見方】



- A: 重要度に見合った満足度が得られていない領域
 - B: 重要度に見合った満足度が得られている領域
 - C: 重要度に見合う以上の満足度が得られている領域
- ※ 以上の3つの領域を、さらに2つに分割(3×2領域)
+: 重要度が平均値より高い部分
-: 重要度が平均値より低い部分
A⁺, A⁻, B⁺, B⁻, C⁺, C⁻
A⁺: 重要度が高く、その重要度に見合った満足度が得られていない領域

施策を推進する主な事業の評価

区分	事業名	目的(Ⅰ)／令和元年度の主な実績(Ⅱ)／今後の方向性(Ⅲ)	R1年度 決算額 (千円)
	コミュニティ情報サイト運営事業	(Ⅰ) 概ね小学校区を単位とするコミュニティ組織(以下、コミュニティ協議会)の情報発信の促進を目的に実施した。 (Ⅱ) 情報提供はなし。 (Ⅲ) より効果的な情報発信の方法を検討中。	—
公創	協働のまちづくり推進事業	(Ⅰ) 各所属に配置した協働推進員等が、協働の目的や意義、手法などについて学び、各事業において協働の実践を促すことを目的に実施した。 (Ⅱ) 協働推進員等に対し集合研修を実施し、協働の意識啓発に努めた。 (Ⅲ) 継続して実施する。	2,263
	コミュニティ組織づくり事業	(Ⅰ) 市民自らが主体的に地域課題に取り組むことができるよう、コミュニティ協議会の新規設立及び地区ごとの連合組織づくりの推進を目的に実施した。 (Ⅱ) コミュニティ協議会の連合組織の運営経費(3団体)を補助した。 (Ⅲ) コミュニティ協議会未設置地区の解消と連合組織の設置促進のため、今後も継続して実施する。	1,379
	地域、校区集会所設置等補助事業	(Ⅰ) 住民自治組織が、コミュニティ意識と連帯感を高めるためのコミュニティ活動を推進することを目的に実施した。 (Ⅱ) 町内会・自治会またはコミュニティ協議会の活動拠点となる集会所の建築・修繕等の費用の一部を補助した。(52件) (Ⅲ) 継続して実施する。	61,459
	校区集会所管理費補助事業	(Ⅰ) コミュニティ協議会の拠点施設への支援を通じ、活動の活発化を目的に実施した。 (Ⅱ) 16のコミュニティ協議会が保有・管理する校区集会所について、電気料ほか一定の経費を補助した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	4,216
	地縁団体支援事業	(Ⅰ) 不動産を所有する若しくは所有する意思のある自治会・町内会を支援することを目的に実施した。 (Ⅱ) 令和元年度は新たに2団体の認可を行った。令和2年4月1日現在204団体が認可地縁団体として認可されている。 (Ⅲ) 継続して実施する。	—
公創	コミュニティ活動推進事業	(Ⅰ) 校区住民を対象とした、コミュニティ活動の活発化を目的に実施した。 (Ⅱ) 47のコミュニティ協議会に対し、区域の世帯数に応じた世帯割区分及び課題解決区分の補助金を交付した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	25,110
重公創	自主防災組織育成事業(再掲)	(Ⅰ) 自主防災組織の結成促進と活動の活性化を図ることを目的として実施した。 (Ⅱ) 防災意識向上のための出前講座・研修会を実施するとともに、自主防災組織の活動に必要な資機材を交付した。地域の集会所等を届出避難所として認定し、備蓄品を配布した。防災士育成講座を開催し、防災士を育成した。 (Ⅲ) 自主防災組織のさらなる結成促進と活動活性化を支援するために事業を継続する。	4,809
公創	高梁川流域協働のまちづくり推進事業	(Ⅰ) 高梁川流域各自治体市町の課題の共有の場をつくり、共通の課題解決に連携して取り組むことにより、地域、団体相互のネットワーク形成を図ることを目的として実施した。 (Ⅱ) 高梁川流域自治体の市町担当者による協議2回、若手NPO活動家による円卓会議1回、若手NPO活動家と流域市町とのマッチングによる課題解決事業4事業を実施した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	1,189
公創	高梁川流域地域づくり連携推進事業	(Ⅰ) 高梁川流域圏の市町に市民活動団体の持つノウハウを広めることを目的に実施した。 (Ⅱ) 2事業に補助した。倉敷市で活動する団体から総社市の団体へ、また、矢掛町で活動する団体から倉敷市の団体へのノウハウ移転事業に補助し、ノウハウ移転を受けたそれぞれの団体による単独での事業実施につながった。 (Ⅲ) 継続して実施する。	1,170
公創	高梁川流域結婚相談所運営事業	(Ⅰ) 少子化の要因となる未婚化・晩婚化に対する取組として、高梁川流域圏域内の独身男女の結婚のきっかけとなる出会いの場を提供するため、結婚相談所を運営した。 (Ⅱ) 登録者数778人(男496人、女282人)、見合組数787組、交際組数276組、成立組数26組。 (登録は1年更新で、事務経費として年間1,000円を徴収) (Ⅲ) 継続して実施する。	10,511
公創	高梁川流域婚活推進事業	(Ⅰ) 少子化の要因となる未婚化・晩婚化に対する取組として、高梁川流域圏域内の独身男女の結婚のきっかけとなる出会いの場を提供するため、婚活イベントを実施した。 (Ⅱ) 10回開催し、348人が参加した。うちカップル成立74組、成婚数3組。 (Ⅲ) 継続して実施する。	3,999